

作 業 環 境 調 査

表 1 年度別の調査実施事業場数・単位作業場所数・測定数

区 分	調査事業場延数	単位作業場所延数	測 定 延 数	調査結果 報 告 会
17年度	317	1 431	14 437	5
16年度	304	1 481	15 410	4
15年度	316	1 508	16 861	5

表 2 有害要因別の事業場数・単位作業場所数・測定数

項 目	事 業 場 数		単 位 作業場所 延 数	測 定 数		
	実 数 ¹⁾	延 数 ²⁾		延 数 ²⁾	1 事業所 当 り	1 単位作業 場所当り
総 数	159	317	1 431	14 437	—	—
粉 じ ん	52	93	358	3 752	40.3	10.5
有機溶剤	51	158	626	3 966	25.1	6.3
特定化学物質	23	41	90	545	13.3	6.1
金属（鉛）等	15	25	53	344	13.8	6.5
その他の	11	21	86	1 256	59.8	14.6
小 計	152	338	1 213	9 863	29.2	8.1
騒 音	24	40	218	2583	64.6	11.8
事務所測定	14	34	—	514	15.1	—
その他(気中濃度)	54	71	—	671	—	—
(個人暴露)	8	24	—	257	—	—
(物理的要因)	12	12	—	363	—	—
(局排開口面風速)	12	14	—	186	—	—
小 計	124	195	218	4 574	—	—

1) 同一事業場で二項目以上の調査を実施した場合、それぞれ計上し加算したので実際の事業場数より多い

2) 同一事業場で二項目以上の調査を二回以上行った場合、項目ごとに延数で計上し加算した

表 3 業種・規模別の調査実施事業場数

規 模		総計	建設業	食品製造業	出版・印刷・関連産業	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	窯業・土石製品製造業	鉄鋼業	金属製品製造業	製一般機械器具製造業	製電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	その他の製造業	水道業	医療業	保健及び廃棄物処理業	教育機関	学術研究機関	サービス・その他
総 数		159	4	12	2	8	2	6	2	15	11	11	3	3	11	6	9	10	10	13	21
規模従業員数	50 人 未 満	60	2	3	1	3		1		9	7	2	1		4	6		7	5	3	6
	50 ～ 99人	42		3	1	2	1	1		3		2	1		5		1	2	4	8	8
	100～199人	26	1	2		2		1	1	1	2	2		2	1		4		1	6	
	200～299人	8		2			1					1		1						1	1
	300～499人	13	1	2		1		1	1			3	1				2	1			
	500～999人	5								2					1		2				
1 000人以上	5						2			2	1										

表 4 有害要因別の作業環境管理区分の内訳

有害要因	A測定区分				B測定区分				作 業 環 境 管 理 区 分			
	1	2	3	計	1	2	3	計	1	2	3	計
総 数	1 241	140	50	1 431	1 130	89	130	1 349	1 139 (79.6)	141 (9.8)	151 (10.6)	1 431
粉 じ ん	336	17	5	358	323	12	3	338	326 (91.1)	25 (7.0)	7 (2.0)	358
有機溶剤(単一)	327	9	0	336	322	3	3	328	323 (96.1)	10 (3.0)	3 (0.9)	336
有機溶剤(混合)	266	21	3	290	268	9	7	284	258 (89.0)	23 (7.9)	9 (3.1)	290
特定化学物質	81	5	4	90	73	1	2	76	81 (90.0)	4 (4.4)	5 (5.6)	90
金属（鉛）等	49	3	1	53	47	0	1	48	48 (90.6)	3 (5.7)	2 (3.8)	53
その他の有害物	67	5	14	86	66	1	19	86	64 (74.4)	3 (3.5)	19 (22.1)	86
騒 音	115	80	23	218	31	63	95	189	39 (17.9)	73 (33.5)	106 (48.6)	218

※() 内は%

表５－１ 有害要因別の測定数、単位作業場所数及び作業環境管理区分（法定）

有害要因	物 質 名	測定数	単 位 作業場所 延	評価を行 った単位 作業場所 延	管 理 区 分		
					1	2	3
粉 じ ん	鉱物性粉じん 遊離けい酸含有率	1 717 103	174	174	160	11	3
	小 計	1 820	174	174	160	11	3
有 機 溶 剤	単一有機溶剤	2 089	334	334	321	10	3
	アセトン	424	69	69	68	0	1
	イソプロピルアルコール	190	31	31	31	0	0
	エチルエーテル	127	20	20	20	0	0
	エチレングリコールモノエチルエーテルアセテート	14	2	2	2	0	0
	キシレン	142	22	22	21	1	0
	クレゾール	24	4	4	4	0	0
	クロロホルム	140	22	22	20	2	0
	酢酸エチル	83	13	13	12	1	0
	酢酸ノルマルブチル	6	1	1	1	0	0
	ジクロルメタン	160	26	26	21	3	2
	N,N-ジメチルホルムアミド	24	4	4	4	0	0
	テトラクロルエチレン	36	6	6	6	0	0
	テトラヒドロフラン	36	6	6	6	0	0
	トルエン	121	19	19	19	0	0
	二硫化炭素	12	2	2	2	0	0
	ノルマルヘキサン	128	21	21	19	2	0
	1-ブタノール	14	2	2	2	0	0
	メタノール	408	64	64	63	1	0
	混合有機溶剤	1 853	288	288	256	23	9
	小 計	3 942	622	622	577	33	12
特定化学物質	アクリルアミド	24	4	4	4	0	0
	エチレンオキシド	110	17	17	15	1	1
	塩素	12	2	2	1	0	1
	3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタン	15	3	3	2	0	1
	シアン化水素	53	9	9	9	0	0
	弗化水素	150	24	24	24	0	0
	ベンゼン	14	2	2	2	0	0
	小 計	378	61	61	57	1	3
金 属（鉛）等	カドミウム	12	2	2	2	0	0
	クロム酸	57	9	9	9	0	0
	水銀	40	6	6	6	0	0
	鉛	134	20	20	16	3	1
	マンガン	42	7	7	7	0	0
	小 計	285	44	44	40	3	1
ダイオキシン類	ダイオキシン類	※1 035	62	62	47	3	12
総 計		7 460	963	963	881	51	31

※相対濃度計によるA、B測定点数

表５－２ 有害要因別の測定数、単位作業場所数及び作業環境管理区分（自主）

有害要因	物 質 名	測定数	単 位 作業場所 延	評価を行 った単位 作業場所 延	管 理 区 分		
					1	2	3
粉 じ ん	鉱物性粉じん	2 035	184	184	166	14	4
	小 計	2 035	184	184	166	14	4
有 機 溶 剤	単一有機溶剤	12	2	2	2	0	0
	トルエン（５％以下）	12	2	2	2	0	0
	混合有機溶剤（５％以下）	12	2	2	2	0	0
	小 計	24	4	4	4	0	0
特定化学物質	二酸化硫黄	6	1	1	1	0	0
	ホルムアルデヒド	72	14	14	9	3	2
	硝酸	54	8	8	8	0	0
	硫酸	35	6	6	6	0	0
	小 計	167	29	29	24	3	2
金 属（鉛）等	鉛	59	9	9	8	0	1
	小 計	59	9	9	8	0	1
そ の 他 の 有 害 物 質	アセトニトリル	43	7	7	7	0	0
	インジウム	48	8	8	1	0	7
	オイルミスト	38	4	4	4	0	0
	グルタルアルデヒド	6	1	1	1	0	0
	プロモホルム	12	2	2	2	0	0
	メチレンビスフェノールイソシアネート	12	2	2	2	0	0
	小 計	159	24	24	17	0	7
総 計		2 444	250	250	219	17	14

表 6 作業環境管理区分の過去 3 カ年の推移

有害要因	作 業 環 境 管 理 区 分											
	15 年 度				16 年 度				17 年 度			
	1	2	3	計	1	2	3	計	1	2	3	計
総 数	1 227 (80.6)	139 (7.7)	142 (11.8)	1 508	1 178 (79.5)	145 (9.8)	158 (10.7)	1 481	1 139 (79.6)	141 (9.9)	151 (10.6)	1 431
粉 じ ん	386 (95.3)	17 (4.2)	2 (0.5)	405	354 (92.2)	21 (5.5)	9 (2.3)	384	326 (91.1)	25 (7.0)	7 (2.0)	358
有 機 溶 剤	599 (94.9)	22 (3.5)	10 (1.6)	631	566 (95.3)	20 (3.4)	8 (1.3)	594	581 (92.8)	33 (5.3)	12 (1.9)	626
特定化学物質	80 (80.0)	8 (8.0)	12 (12.0)	100	91 (84.3)	8 (7.4)	9 (8.3)	108	81 (90.0)	4 (4.4)	5 (5.6)	90
金 属 (鉛) 等	56 (96.6)	2 (3.4)	0 (0.0)	58	57 (93.4)	3 (4.9)	1 (1.6)	61	48 (90.6)	3 (5.7)	2 (3.8)	53
その他の有害物質	67 (77.0)	8 (9.2)	12 (13.8)	87	67 (72.0)	4 (4.3)	22 (23.7)	93	64 (74.4)	3 (3.5)	19 (22.1)	86
騒 音	39 (17.2)	82 (36.1)	106 (46.7)	227	43 (17.8)	89 (36.9)	109 (45.2)	241	39 (17.9)	73 (33.5)	106 (48.6)	218

※() 内は%

表 7 調査結果に基づく改善指導の状況

作業 の 区分	改 善 指 導 の 内 容		改善指導事業場数	
			実 数	%
有 害 物 質	生産技術的対策	代替・使用制限	3	1
		生産工程・作業方法の改善	8	4
	環境技術的対策	設備の密閉化・湿式化	30	13
		局所排気装置（設置・改良）	37	16
		全体換気装置（設置・改良）	16	7
		汚染防止設備の保守管理	14	6
	作業管理対策	作業行動の改善	33	14
	保護具	57	25	
そ の 他 の 対 策		30	13	
合 計		228	100	
騒 音	騒音発生源・伝 ば 経 路 対 策	発生源の低騒音化	24	11
		設備・工程等の改善	26	12
		遮音対策	20	9
	受 音 者 対 策	保護具	104	48
		管理区分・保護具着用の掲示	20	9
		衛生教育	10	5
	そ の 他 の 対 策		12	6
合 計		216	100	
総 合		444		

※第 2, 第 3 管理区分のみ記載